

自然エネルギー推進は不可欠

菅直人首相のエネルギー政策の知恵袋とされる田坂広志・内閣官房参与(多摩大学大学院教授)が、東京都内の事務所です毎日新聞のインタビューに答えた。

田坂広志・内閣官房参与

3・11の前後で原く、人的、組織的、制度的要因によって起こって変化しましたか。

◆私は「核燃料サイクルの環境安全研究」で学位を得た人間なので、原子力を推進する人の夢も責任感も理解できる。私自身、日本の原子力安全技術は世界最高と見ていた。しかし、過去の世界の原子力事故は、その大半が技術的要因ではな

【聞き手・大貫智子】

いる。同様に、福島原発事故も、その原因を究明していくと、従来の原子力行政の問題が厳しく指摘されることになるだろう。この原子力行政に対する国民の信頼を回復しない限り、原子力に未来はないだろう。

——菅首相の「脱原発依存」は経済界などから

原発輸出 慎重対応の時

批判が出ています。

◆経済界が経済的ダメージを懸念することは自然なことだ。しかし、福島原発事故が突き付けているのは国民の生命と安全の問題。これを犠牲にして経済合理性を追求するのは、という批判が出ることを懸念する。多少時間がかかり、経済的なマインナスがあるとしても、まず国民からの信頼を取り戻す道を選ぶべきだ。

——首相は原発輸出に慎重な姿勢を示していますが、国際貢献の観点から必要性を求める声も出ています。

◆原発輸出は、3・11以前の状況において進められていたことだ。福島原発事故を踏まえ、一度立ち止まって慎重に考えるべき場面だ。それは、安全な原発の提供という意味でも、むしろ海外に對する責任だろう。

◆首相は昔から自然エネルギー推進論者で、この話になると止まらない



—岩下幸一郎撮影

5月のフランスでの主要8カ国首脳会議(G8サミット)で首相が打ち出したエネルギー4本柱は、田坂さんの助言があったと聞きます。特に「太陽光パネル1000万户設置」目標など、再生可能エネルギーを重視した部分です。

——原発の是非について、総選挙で問うべきだと思いませんか。

◆一つの争点で解散することがベストな方法とは思わない。しかし、一般論として首相は解散権を持っており、政治的にはいろいろな判断があるだろう。

くらしいだ。私の進言で自然エネルギーに向かったわけではない。「四つの挑戦」などの表現よりは助言したが、元々首相が持っていた考えだ。太陽光パネルについては、資源エネルギー庁からの進言でもある。いずれ「原発に依存できない社会」が来ることを考えるなら、自然エネルギーの推進は不可欠の政策だ。